



3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,317	20.1	390	7.4	387	11.3	259	2.6	74.47

2023年3月期通期予想数値の前提については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,418,946株	2021年3月期	2,749,946株
② 期末自己株式数	2022年3月期	34株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,226,463株	2021年3月期	2,084,001株

（注）当社は2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,836	—	346	—	346	—	253	—
2021年3月期	1,956	17.3	152	292.7	174	219.0	130	859.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 78.47	円 銭 73.05
2021年3月期	62.49	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これにより、売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 2,945	百万円 2,354	% 79.9	円 銭 688.71
2021年3月期	1,378	523	38.0	190.38

（参考）自己資本 2022年3月期 2,354百万円 2021年3月期 523百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的に感染拡大が継続し収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き大きく、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況の中、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上の推進を含めた将来の成長のためのデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進基調の継続に加え、コロナ対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、グローバルで活用できる最新のローコード開発ツールと独自の開発方法論を活用し、エンジニアの開発生産性を高めることで「日本企業の国際的競争力を向上させる」ことをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用した受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、受託開発サービスにおけるローコード開発ツール「OutSystems®」を活用したシステム受託開発及びコンサルティングの提供が順調に拡大いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴って「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,929,747千円、営業利益は363,925千円、経常利益は348,649千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、令和3年度税制改正「人材確保等促進税制」の適用に基づく法人税等の低減15,899千円を加え、253,222千円となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、従来の基準と比較して売上高は733,570千円減少しております。

収益認識会計基準の適用によって、主に当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の売上高及び売上原価を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式に変更しております。計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

なお、当社グループは収益認識会計基準を当連結会計年度の期首から適用しており、この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、上記経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,754,867千円となり、前連結会計年度末に比べ1,574,947千円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株式の発行等により現金及び預金が増加した一方で、収益認識会計基準の適用により前払費用が減少したことによるものであります。固定資産は201,767千円となり、前連結会計年度末に比べ4,505千円減少いたしました。これは主に減価償却により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,956,635千円となり、前連結会計年度末に比べ1,570,441千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は564,319千円となり、前連結会計年度末に比べ168,742千円減少いたしました。これは主に前受収益が収益認識会計基準の適用により減少したことによるものであります。固定負債は37,493千円となり、前連結会計年度末に比べ91,844千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済に

より減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は601,812千円となり、前連結会計年度末に比べ260,586千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,354,823千円となり、前連結会計年度末に比べ1,831,028千円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株式の発行等によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,710,720千円増加し、2,356,210千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、338,364千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益348,649千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9,579千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,124千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,381,935千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,491,882千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は引き続き新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難であり、これが国内外の企業業績に与える影響は引き続き大きく、先行きも不透明な状況となることが想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、引き続きデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基調が継続し、関連するIT分野への投資需要も引き続き堅調に推移するものと考えられます。このため新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても当社グループの既存顧客あるいは潜在顧客においては引き続き各種情報化、システム化への投資意欲は衰えておらず、その中でも多様化するニーズ及びニーズ充足の高速化を狙いとするローコード・アジャイルへの取り組みが加速するものと予測されることから、当社グループを取り巻く受注・販売状況に対する影響は軽微にとどまるものと考えております。

以上のことから、2023年3月期については、売上高2,317,799千円（前期比20.1%増）、営業利益390,900千円（前期比7.4%増）、経常利益387,900千円（前期比11.3%増）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、「人材確保等促進税制」に代わり施行予定の「賃上げ促進税制」の与える影響が不透明であるためこれを加味せず、259,893千円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

なお、2022年4月8日の当社発表「三井情報株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」において、本資本業務提携に伴う影響を加味した業績予想を記載する点につきましては、業務提携によるシナジー創出の早期実現にむけた検討を継続しておりますが、現時点で2023年3月期の当社グループの業績への影響を明確に算定することが困難であることから、開示が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準の適用について、適宜検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,489	2,356,210
売掛金及び契約資産	227,614	366,106
仕掛品	144	162
前払費用	307,111	33,508
その他	196	—
貸倒引当金	△637	△1,120
流動資産合計	1,179,920	2,754,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,782	90,986
減価償却累計額	△16,095	△19,159
建物(純額)	77,686	71,827
リース資産	9,003	7,381
減価償却累計額	△5,606	△1,983
リース資産(純額)	3,397	5,398
その他	23,259	32,897
減価償却累計額	△11,681	△18,596
その他(純額)	11,577	14,300
有形固定資産合計	92,661	91,525
無形固定資産	24,125	18,269
投資その他の資産		
敷金及び保証金	86,299	83,249
繰延税金資産	3,187	8,722
破産更生債権等	2,432	—
貸倒引当金	△2,432	—
投資その他の資産合計	89,486	91,972
固定資産合計	206,273	201,767
資産合計	1,386,193	2,956,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,823	165,147
1年内返済予定の長期借入金	113,878	94,453
リース債務	1,703	1,314
未払法人税等	46,592	121,366
前受収益	419,008	12,782
資産除去債務	3,800	—
その他	85,255	169,254
流動負債合計	733,061	564,319
固定負債		
長期借入金	94,453	—
リース債務	2,209	4,742
資産除去債務	32,675	32,750
固定負債合計	129,337	37,493
負債合計	862,398	601,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	206,187	962,195
資本剰余金	197,187	953,195
利益剰余金	120,166	439,345
自己株式	—	△75
株主資本合計	523,541	2,354,659
新株予約権	253	163
純資産合計	523,794	2,354,823
負債純資産合計	1,386,193	2,956,635

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,101,710	1,929,747
売上原価	1,410,688	885,476
売上総利益	691,022	1,044,270
販売費及び一般管理費	515,793	680,345
営業利益	175,229	363,925
営業外収益		
受取利息	5	16
助成金収入	2,211	—
その他	13	338
営業外収益合計	2,229	355
営業外費用		
支払利息	2,082	1,090
為替差損	982	215
株式交付費	—	8,718
上場関連費用	—	5,607
営業外費用合計	3,065	15,631
経常利益	174,393	348,649
特別利益		
新株予約権戻入益	50	—
特別利益合計	50	—
税金等調整前当期純利益	174,444	348,649
法人税、住民税及び事業税	49,219	130,071
法人税等調整額	△5,011	△34,644
法人税等合計	44,207	95,427
当期純利益	130,236	253,222
親会社株主に帰属する当期純利益	130,236	253,222

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	130,236	253,222
包括利益	130,236	253,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,236	253,222

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	188,750	179,750	△10,069	—	358,430	303	358,733
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	188,750	179,750	△10,069	—	358,430	303	358,733
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	17,437	17,437			34,875		34,875
親会社株主に帰属する当期純利益			130,236		130,236		130,236
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△50	△50
当期変動額合計	17,437	17,437	130,236	—	165,111	△50	165,060
当期末残高	206,187	197,187	120,166	—	523,541	253	523,794

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	206,187	197,187	120,166	—	523,541	253	523,794
会計方針の変更による累積的影響額			65,956		65,956		65,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	206,187	197,187	186,122	—	589,497	253	589,751
当期変動額							
新株の発行	750,300	750,300			1,500,600		1,500,600
新株の発行(新株予約権の行使)	5,707	5,707			11,415		11,415
親会社株主に帰属する当期純利益			253,222		253,222		253,222
自己株式の取得				△75	△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△89	△89
当期変動額合計	756,007	756,007	253,222	△75	1,765,161	△89	1,765,072
当期末残高	962,195	953,195	439,345	△75	2,354,659	163	2,354,823

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	174,444	348,649
減価償却費	17,872	20,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,031	△1,949
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,275	—
受取利息	△5	△16
支払利息	2,082	1,090
株式交付費	—	8,718
上場関連費用	—	5,607
新株予約権戻入益	△50	—
売上債権の増減額(△は増加)	67,363	△67,896
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,743	△18
前払費用の増減額(△は増加)	△121,664	△12,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,242	46,896
前受収益の増減額(△は減少)	76,917	4,748
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△394	2,432
その他	22,159	49,556
小計	202,982	405,551
利息の受取額	5	16
利息の支払額	△2,082	△1,090
法人税等の支払額	△18,724	△66,113
法人税等の還付額	404	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,585</b>	<b>338,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,747	△8,124
資産除去債務の履行による支出	—	△3,800
無形固定資産の取得による支出	△18,058	△704
敷金及び保証金の差入による支出	△310	△809
敷金及び保証金の返還による収入	—	3,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,115</b>	<b>△9,579</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△133,332	△113,878
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,875	11,325
株式の発行による収入	—	1,491,882
自己株式の取得による支出	—	△75
上場関連費用の支出	—	△5,607
リース債務の返済による支出	△1,644	△1,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△100,101</b>	<b>1,381,935</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,367	1,710,720
現金及び現金同等物の期首残高	584,121	645,489
現金及び現金同等物の期末残高	645,489	2,356,210

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の売上高を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式へ変更し、計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は733,570千円減少、売上原価は749,334千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,763千円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は15,763千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65,956千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	190.38円	688.72円
1株当たり当期純利益	62.49円	78.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	73.06円

(注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ4円89銭、4円55銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	130,236	253,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	130,236	253,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,084,001	3,226,463
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	239,630
(うち新株予約権 (株))	(—)	239,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 1. 重要な子会社の設立について

当社は2021年12月21日の取締役会において設立を決議した下記子会社について2022年4月1日付で設立いたしました。

(1)	名称	株式会社 BlueMeme Partners
(2)	所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番地
(3)	代表者の氏名	堀井 洋裕樹
(4)	事業内容	企業・ファンド等への投資及び投資先支援等
(5)	資本金	75,000 千円
(6)	設立年月日	2022 年 4 月 1 日
(7)	出資比率	当社 100%
(8)	決算期	3月末
(9)	設立の目的	ファンド組成に向けた活動の実施及び組成ファンドからの投資を通してベンチャー企業への企業価値向上支援を通じたデジタルビジネスの開発。

## 2. 資本業務提携契約の締結及びこれに伴う株式の売出し、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動について

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、以下のとおり、三井情報株式会社（以下「三井情報」という。）との間で、資本業務提携契約（以下「本契約」という。）を締結することについて決議いたしました。また、本契約の締結に関連して、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動も生じております。

## I. 資本業務提携契約の締結

## ① 資本及び業務提携の目的

今日多くの日本企業では、労働力の減少に伴う経営効率化や生産性向上の推進等、将来の成長のためのデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進基調の継続に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要はますます高まっております。一方で、当社及び三井情報の両社が属する情報サービス産業においては、技術者不足が継続した課題となっており、拡大する需要に対応する手段として、ローコード技術及びアジャイル手法の採用が急速に進んでおります。このような状況の中、当社グループではこれまでも「最新技術を活用した次世代型の情報システム開発を実現し、日本企業の国際的な競争力を向上させる」というミッションのもと、独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いたIT内製化支援サービスを提供し、お客様のビジネスアジリティの向上を可能とするDX支援事業を展開してまいりました。しかしながら、今後も急速に高まると予想される需要に対応するには、当社グループ単独の枠組みを越えた取り組みが不可欠と判断し、2018年からの取引を通じ共にローコード開発及びローコード技術者育成に取り組んできた三井情報との本契約の締結に至りました。

## ② 業務提携の内容

本提携を通じて、当社並びに三井情報は次のことに取り組んでまいります。

- ・ 三井情報は、当社が提供するローコード向けアジャイル開発手法「AGILE-DX」を活用し、三井物産グループをはじめとする国内企業に対するモダナイゼーション事業の提供を拡大する。
  - ・ 三井情報が支援する三井物産グループ全体のDX推進に際し、ローコード開発に関する当社のノウハウを活用することで、短期間かつ少人数のシステム開発を実現する。
  - ・ 当社は、DXによるビジネス変革を実現するDXビジネス人材として、ビジネスとITを融合するビジネスアーキテクトの育成と提供を行う。
  - ・ 当社は、短期間かつ少人数によるシステム開発を実現できるローコードエンジニアの育成と提供を行う。
- 三井情報は、日本を代表する企業グループである三井物産グループのDXを支える中核企業として、これま

でもグループ内外の幅広い顧客に、その技術力と組織力を生かしたDX推進を支援するコンサルティングサービスやSaaSを活用した基幹アプリケーションの構築・移行サービスを提供してまいりました。この三井情報の事業基盤に当社グループの有する次世代システム開発手法を融合させることで、当社グループの成長を加速させることができると考えております。本提携を通じて、三井情報が有する豊富なDX人材を当社グループの取り組みに融合し、ビジネスアーキテクト及びエンジニアリソースの拡充スピードを向上させることで拡大の見込まれるお客様のニーズに対応します。またこれにより、これまで同等あるいはこれを超える成長スピードを以て業績を拡大させることで、ローコード開発事業領域のリーディングカンパニーを目指します。

### ③ 資本提携の内容

三井情報が当社既存株主から取得した当社株式の数は 733,000 株（議決権数 7,330 個、総議決権数に対する割合21.72%）となり、当社の筆頭株主となりました。

### ④ 資本業務提携の相手先の概要（2021年3月31日現在）

(1)	商号	三井情報株式会社		
(2)	本店所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 謙吾		
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ITマネジメントサービス及びコンサルティング</li> <li>・ システムインテグレーション</li> <li>・ ITインフラ構築及びサービス</li> <li>・ クラウドソリューション</li> <li>・ 情報通信機器、エレクトロニクス関連製品及び産業装置の提供</li> </ul>		
(5)	資本金	4,113百万円		
(6)	設立年月日	1991年6月20日		
(7)	大株主及び持株比率	三井物産株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
連結純資産	23,306百万円	24,075百万円	24,569百万円	
連結総資産	41,640百万円	47,785百万円	47,312百万円	
1株当たり連結純資産	1,370,972,702.00円	1,416,229,530.41円	1,445,242,127.65円	
連結売上高	62,680百万円	75,081百万円	79,883百万円	
連結営業利益	4,932百万円	5,967百万円	7,229百万円	
連結経常利益	5,020百万円	6,026百万円	7,403百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,431百万円	4,647百万円	5,113百万円	
1株当たり連結当期純利益	201,839,260.47円	273,399,683.29円	300,770,110.88円	
1株当たり配当金	121,039,293円	201,839,260円	273,399,683円	

## Ⅱ. 上記に伴う主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動

## ① 異動が生じる経緯

本契約に記載のとおり、三井情報が当社既存株主から733,000株を譲り受けることにより、主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

## ② 主要株主及び主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

(1)	名称	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス9階
(3)	代表者の役職・氏名	株式会社SXキャピタル 代表取締役社長 近藤秀樹
(4)	事業内容	投資事業組合

## ③ 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概

(1)	名称	三井情報株式会社	
(2)	所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 謙吾	
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITマネジメントサービス及びコンサルティング</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・ITインフラ構築及びサービス</li> <li>・クラウドソリューション</li> <li>・情報通信機器、エレクトロニクス関連製品及び産業装置の提供</li> </ul>	
(5)	資本金	4,113百万円 (2021年3月31日現在)	
(6)	設立年月日	1991年6月20日	
(7)	連結資本合計	24,569百万円 (2021年3月31日現在)	
(8)	連結資産合計	47,312百万円 (2021年3月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率	三井物産株式会社 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。

## ④ 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び議決権所有割合

## (1) インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年4月8日時点)	主要株主 主要株主である 筆頭株主	6,300個 (18.67%、 630,000株)	—	6,300個 (18.67%、 630,000株)	第1位
異動後 (2022年4月14日時点)	—	1,260個 (3.73%、 126,000株)	—	1,260個 (3.73%、 126,000株)	第7位

## (2) 三井情報株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合、所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年4月8日時点)	—	—	—	—	—
異動後 (2022年4月14日時点)	主要株主 主要株主である 筆頭株主	7,330個 (21.72%、 733,000株)	—	7,330個 (21.72%、 733,000株)	第1位

※1. 「議決権所有割合」の計算においては、2021年9月30日現在の総株主の議決権の数(33,747個)を分母として計算しております。

2021年9月30日現在の発行済株式総数 3,375,946株

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,246株

2. 「議決権所有割合」については、小数点第三位を四捨五入しております。

3. 異動後の大株主順位は、2021年9月30日現在の株主名簿に、上記の異動及び本譲渡を考慮して当社において想定したものです。

## ⑤ 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本件の異動後、三井情報はその他の関係会社、三井物産株式会社はその他の関係会社の親会社となります。三井情報の資本上位会社である親会社の三井物産株式会社は当社意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられますが、同社は上場会社であるため開示対象外となります。

## ⑥ 異動年月日

2022年4月14日

## 3. ストックオプションの行使

## 第2回新株予約権の行使による増資

2022年4月25日に第2回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使新株予約権個数 380個
- ② 資本金の増加額 4,750千円
- ③ 資本準備金の増加額 4,750千円
- ④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 76,000株